

個別施策Ⅳ－（１）

災害に強い地域づくりを推進する

重要業績評估指標 (KPI)

指標名	単位	実績値					目標値
		計画 策定時	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
防災活動事例の紹介 件数【年間】	件	50	52	76			70
保存食の種類数	種類	3	3	4			6
総合浸水対策重点地 区の整備進捗率 【累計】	%	5	22	44			100

施策の推進に向けた主な取組の「成果」

●防災講話を通じ、先進的な取り組みを行っている自主防災組織の紹介や各企業が行っている災害時における備蓄保管の取組状況などを紹介しました。また、土砂災害対策訓練や津波避難訓練のほか、県と合同で大規模地震対応図上訓練を実施しました。

●避難者の立場に立った保存食として、手軽に直ぐに食べられるアレルギーフリーの「羊羹」を新たに購入したほか、熊本地震における「ラストワンマイル問題」（拠点から避難所へ物資等を届けられなかった問題）を教訓として保存飲料水、テント付き簡易組立洋式トイレ、プライバシールームの配備を重点的に行いました。

●須賀（須賀新田自治会）と片岡（片岡北自治会）に消火用資機材を設置し、他の設置場所 8 カ所を含めた合計 10 カ所で取扱い訓練を行い、556 人の関係者が参加しました。

●居住用建築物の耐震診断及び改修工事に係る補助制度について、広報紙への掲載、各種イベント及び住宅耐震相談会等の周知活動を16回行いました。また、耐震診断43件、耐震改修13件の補助金を交付しました。

●東橋ほか1橋の落橋防止装置設置工事、大縄橋ほか2橋の耐震補強設計及び小川跨線橋の概略設計を行い、震災時における落橋の防止対策を実施しました。

●公共下水道の管路地震対策について、国道1号の交通協議を行い、ボックスカルバートの布設替えを行いました。また、国の耐震指針の改正に伴い、修正設計を行いました。

●平塚市総合浸水対策基本計画の重点対策地区に位置づけられている岡崎、横内、須賀、新町地区の雨水管渠工事を1,047m発注し、その内633mを完了しました。

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
●市民一人ひとりの防災意識や自主防災組織による主体的な活動をさらに高めていく必要があります。 ●神奈川県による地震被害想定の見直しが行われ、平成27年5月に公表されたことから、新たな被害想定に基づいた備蓄計画の策定が必要です。 ●火災による被害のさらなる軽減のためには、地域との消火体制の連携強化を進める必要があります。また、消火用資機材の経年劣化へ対応する必要があります。 ●建物の耐震化を進めるためには、補助制度等のPR活動を通じて、耐震化の必要性について市民の理解を促す必要があります。 ●緊急輸送道路等に架かる橋りょうについて、耐震補強を進める必要があります。また、埋設されている管渠の耐震化は、長寿命化事業と連携して行う必要があります。 ●限られた財源の中で被害の状況や原因に対応した浸水対策を実施する必要があります。	●地域の防災力向上を図るため、自主防災組織を主体とした実践的な訓練を実施します。また、自主防災組織の体制や防災意識を高めるため、地域防災のリーダーを育成します。 ●災害時応急対策の充実を図るため、新たな被害想定に対応した食糧や生活必需品などの備蓄品や資機材の整備を推進します。 ●道路狭あい地区や住宅密集地等への消火用資機材設置拡大を図るとともに、住民に対する取扱い訓練を実施します。また、資機材の劣化の状況を管理し、適切な更新を進めます。 ●住宅耐震化の啓発活動として、住宅耐震相談会等の実施とともに、職員による木造住宅への戸別訪問を行います。 ●地震による落橋を防止するため、緊急性、必要性を勘案して設計委託や補強工事を行います。また、下水道総合地震対策計画に基づき、事業の効率化を踏まえ、管路の耐震化を進めます。 ●緊急かつ効率的に浸水被害の軽減を図るため、総合浸水対策基本計画に基づく対策工事や実施設計を行います。
関連する【取組】と（事業）	
【自助・共助・公助の連携による地域減殺対策の推進】（防災訓練強化事業）（災害用備蓄拡充事業）（住宅密集地等消火体制強化事業） 【建築物の耐震診断費・改修工事費の一部助成】（建物の耐震性向上促進事業） 【橋りょうの耐震化の推進】（橋りょう震災対策事業） 【公共下水道の耐震化の推進】（公共下水道管理地震対策事業） 【総合的な浸水対策の推進】（公共下水道整備事業）	